



戸田 龍起

- 所属会派 新政会（代表）
- 昭和40年11月17日生。
- 神津小、北中、市伊丹高、日本大。
- 現在3期目。
- 都市企業常任委員会委員長、飛行場対策特別委員会委員
市立伊丹病院検討特別委員会委員、議会運営委員会委員



加藤 光博

- 所属会派 新政会
- 昭和30年6月9日生。
- 伊丹生まれ伊丹育ち、関西大。
- 現在4期目。
- 総務政策常任委員会委員、総合計画検討特別委員会委員



杉 一

- 所属会派 新政会
- 昭和55年4月18日生。
- 白ゆり幼、荻野小、花里小、松崎中、伊丹西高、神戸学院大、
尼崎信用金庫。
- 現在4期目。
- 文教福祉常任委員会委員、
総合計画検討特別委員会委員長
- メール： itami@sugi-hajime.net



わたしたち3名が所属する
新政会では、新型コロナウイルス
感染症への対策を
市長に要望しています。

毎号発行時に駅頭での報告誌配布を行っていましたが、感染リスクは極めて低いものの、不快に思われる方もいらっしゃるから、今号発行時の駅頭での報告誌配布は見合わせます。

発行 伊丹市議会議員
戸田龍起 加藤光博 杉一
発行日 令和3年1月20日

お問い合わせ

TEL：072-783-1344（議会事務局） FAX：072-783-7751
E-mail：itami@sugi-hajime.net

伊丹市議会議員

戸田龍起・加藤光博・杉一／議会報告

【会派 新政会 所属】



伊丹空港

新型コロナウイルス感染症への市の対応策

- 新型コロナウイルス感染症に対し市が取った対応策は
- 加藤光博／3月議会代表質問 ～市の教育・保育環境の充実へ向けて～
- 杉 一／9月議会代表質問 ～公共施設マネジメント基本条例について～
- 戸田龍起／市立伊丹病院検討特別委員会
～診療機能・施設整備計画（案）について～
- 加藤光博／6月議会12月議会一般質問 ～コロナ禍での医療～
- 杉 一／6月議会12月議会一般質問 ～コロナ禍での事業者支援～
- 戸田龍起／都市企業常任委員協議会 ～空家等対策計画（案）について～

3月から順次 第12弾まで250億円を超える予算措置を実施 (国が全額負担した定額給付金含む)

学校教育環境の充実に向けて

事業名	予算額	財源	時期
学校でのICT教育環境整備 (タブレット1人1台端末整備)	7億6993万円	6割強国の補助金 残り市の一般財源	6月
学習指導員追加配置	4152万円	全額県の補助金	4月6月
スクールサポートスタッフ配置	1948万円	全額県の補助金	6月
スクールカウンセラー配置	1506万円	市の一般財源	12月

経済活動支援に向けて

事業名	予算額	財源	時期
小規模事業者への賃料補助	2億3730万円	市の一般財源	4月
キャッシュレスポイント還元	2億200万円	市の一般財源	9月
商店街お買物券ポイントシール事業 商店街販促キャンペーン事業	1億518万円	市の一般財源	6月
休業要請事業者経営継続支援	9384万円	市の一般財源	4月6月

子育て環境充実に向けて

事業名	予算額	財源	時期
子育て世帯への臨時特別給付金	2億9019万円	全額国の補助金	4月
ひとり親世帯臨時特例給付金	2億661万円	市の一般財源	6月
新生児特別支援給付金	1億369万円	市の一般財源	7月
児童扶養手当受給者への給付金	7201万円	全額国の補助金	5月

主な事業のみ掲載

新型コロナウイルス感染症の影響は多方面かつ大きく、市として次々と補正予算を繰り出してその対応策を行ってきました。これらの事業の中には、議員としてはもちろん、会派として時には議会全体として要望活動を行い、対応頂いたものもあります。

市独自予算の財源内訳には、約17億2000万円を交付限度額として配分された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や財政調整基金の活用があります。

1月から伊丹市も緊急事態宣言対象地域になり、まだまだ必要な施策があります。みなさまの「こういう支援が必要ではないか」というご意見をぜひお寄せください。



一層安心して学べる学校づくりについて

令和元年9月の県内小学校での事例に端を発し、体罰やいじめ、そして、教職員間における暴力や暴言などの事案が発生しました。現実として、本市学校においても不適切な指導等も散見されています。

対岸の火事と捉えるのではなく、点検・検証、そして今後、子どもたちが一層安心して学べるための、風通しの良い学校づくりへの取り組みは喫緊の課題です。

教育長及び部長から、1つには、

「校長の強いリーダーシップとガバナンスの欠如」、2つには、「教職員の人権意識と倫理観の欠如」、3つには、「教育公務員としての自覚の欠如」です。管理職には、常に緊張感と責任感をもって学校運営に取り組むよう指導していきます。また、教職員には、働き方改革を進め、意欲と誇りをもって職務に打ち込める状況を整えていき、研修に体罰の禁止や体罰によらない指導方法の確立、服務規律の確

保に関する内容を組み込み、教員の意識改革と資質の向上に努めていくと答弁がありました。

これらの事案は子どもたちに影響を及ぼします。また、ほとんどの学校教職員が子どもたちのため一生懸命努めているのに、ごく一部の教員の行動が信頼を失います。不適切な指導が伊丹の学校で起こらないよう学校現場の綱紀粛正に努めてもらわなければなりません。

	懲戒処分の種類				訓告等	総計
	免職	停職	減給	戒告		
令和元年度	213	157	237	224	3846	4677
平成30年度	231	176	251	240	5080	5978
平成29年度	193	180	199	205	4332	5109

文部科学省令和元年度公立学校教職員の人事行政状況調査懲戒処分等の状況一覧(教育職員)より

保育所待機児童対策について

伊丹市は、保育定員の増員と保育士確保の両面から取り組みをされ、4月時点での「待機児童ゼロ」を達成しています。ただ、年度期間中には待機児童が発生しており、今後の対策と保育士確保策を実行していく必要があります。

部長から、令和2年3月1日現在の待機及び保留児童数は、0歳児～5歳児で737人。令和2年4月1日で0人です。保育需要の推移や地域的偏在などの状況を注

視しながら、的確に保育ニーズを捉えて、必要数を民間活力による保育所の整備等で対応していきます。保育士確保対策の取組の成果は、平成30年度より開始した「保育人材あっせん手数料補助事業」で現在までに16人の採用があり、「保育士宿舍借上支援事業」で同じく35人が利用しています。また、令和元年度より、市内保育事業者が「正規雇用した常勤保育士等に対して、就職準備金等を支

払う場合に、15万円を上限として補助」する制度を創設しており、これまでに、23人の活用がありました。保育士は定着しており、効果があると認識しているため、令和2年度は、これら3事業を継続して実施していくことで、民間保育事業者の保育士確保を支援していきますと答弁がありました。

民間も含めた保育対策が必要であり、公民を対象とした保育政策に期待をしています。

その他の質問項目

- 「あらゆる世代が安心して暮らせるまち」について
- 行財政プランの検証と次期行財政プランへの課題と取り組みについて
- 国の地方財政計画について
- 伊丹空港の活性化策について
- 新市立伊丹病院について
- みやのまえ文化の郷整備や文化会館・音楽ホール・演劇ホールの今後の在り方について
- 交通事業について
- 幼児教育の充実にについて



公共施設マネジメント基本条例を見直すべきではないか

条例での目標数値 ▶ 令和12年度 53.0万㎡

実際には ▶ 令和5年度(新市庁舎完成) 61.3万㎡+新病院5.6万㎡

質問

市民の負担は平米数ではなく、**金銭的に押し掛かってくる**。伊丹市は、必要な施設である新市庁舎や新病院は**国の有利な財源を活用して建設予定**。一方で、**再編できる施設は再編している**。
総延床面積とコストが比例するわけではないので、**総量規制の公共施設マネジメント基本条例及び総合管理計画の見直しを検討すべきではないか**。

市の考え

施設マネジメントの目的は、公共施設の量と質の最適化により、安定的で持続可能な行財政運営を図るもの。床面積の削減に努めると共に、長寿命化事業や民間ノウハウの活用により公共施設に係る建設コスト、運営コストの削減に加え、財政負担の平準化を図る中で必要な施設を整備し、市全体でマネジメントする市政は今後も変わりません。
条例及び総合管理計画の見直しは、これまでの公共施設マネジメントや人口減少対策の取組成果を踏まえ、**目標年次や目標値の客観性・妥当性を検証し**、今後加速する行政のデジタル化の公共施設への影響を踏まえ、国の動向等を見極めた上で**できる限り早期に着手していく**。

学校教育でのICT機器の活用

新型コロナウイルス感染症により学校でのネットを通じた授業が全国的に大きな課題となる

国が補助制度を設け、市も全児童生徒分のタブレット機器を整備

ICT機器はあくまで授業で活用する手法でしかない
教える側の授業力向上が必須

市の考え

全ての教員がタブレットを有効的に生かすために、今年度は、実際の授業に市教委ICT担当が入り支援する研修など実施し、さらに個別のICTに係る指導力及び授業力向上の支援にも当たっている。またオンライン学習実施マニュアルも作成。

杉の思い

全国的に学校教育でのICT後進国が新型コロナウイルス感染症により露呈。文科省は計画を前倒して、本年度中の全児童生徒分のICT機器整備に向けて助成しました。しかし、現場の教員はICT機器を活用していない中での授業を長年続けてきて、急な対応にも限界があります。教委と学校が協力して、全ての教員が早くICT機器を活用した授業に慣れる取り組みが必要です。

その他の質問項目

- 新型コロナウイルス感染症の影響への対策
 - 商工業事業者支援 スポーツ・文化・青少年団体への支援について
- 教育について 学力学習状況調査について
- 伊丹市行政でのICT化の推進 外部人材の活用について
- 自動車運送事業次期行動計画について
- 次期障害福祉計画について
- 次期健康づくり計画について
- 感染症流行下における避難所について
- 体育館施設での空調について
- 財政
 - 新型コロナウイルス感染症の財政への影響について
 - 歳出削減策について



診療機能・施設整備計画(案)を公表 さらに高度な医療環境が充実します

5疾病への対応

がん	がん診療連携拠点病院として、チーム医療に基づく手術、化学療法、放射線治療、免疫療法等の適切な組み合わせによる集学的治療の実施、緩和ケア提供体制の充実。
脳血管疾患	超急性期脳梗塞患者への血栓溶解療法・回収療法等の高度で専門的な外科的・内科的治療の提供、SCU(脳卒中ケアユニット)等における24時間365日の入院管理体制の整備。
心血管疾患	心筋梗塞患者への冠動脈形成術等の血管内治療、冠動脈バイパス術等の外科的治療の提供、CCU(冠動脈疾患集中治療室)等における24時間365日の入院管理体制の整備。
糖尿病	糖尿病網膜症、糖尿病性腎症、糖尿病神経障害等の慢性合併症の専門的治療を専門職種チームにより実施、予防治療を行う医療機関との治療計画の共有等の連携体制の強化。
精神疾患	認知症患者における鑑別診断、医療機関等の紹介、問題行動への相談、治療の提供等、認知症患者と家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるための支援の実施。

4事業への対応

救急医療(感染症対策)	・救命措置を要する重篤な救急疾患に常時対応できるよう、3次救急医療機能を有する「救急センター」を整備するとともに、ドクターカーの整備による病院前救護体制の充実。 ・新型コロナウイルス感染症等に対応できる施設整備を救急初療から入院病棟まで実施。
小児医療	入院を要する2次小児救急医療を24時間365日実施可能な提供体制を整備、一般医療機関では対応が困難な診断・検査・治療等の小児専門医療を提供。
周産期医療	MFICU(母体・胎児集中治療室)、NICU(新生児特定集中治療室)等の整備、ハイリスク妊産婦・新生児まで対応可能な、高度かつ専門的で安全・安心な周産期医療を提供。
災害医療	災害拠点病院としての機能を有するとともに、災害初動期において迅速かつ効率的な救護活動ができるよう、専門的な訓練を受けたDMAT(災害派遣医療チーム)を整備。

病床規模

集中治療病床(救急センター)	20床
E-ICU・CCU(集中治療室・冠動脈疾患集中治療室)	4床
E-HCU(高度治療室)	16床
集中治療室病床(病棟)	34床
G-ICU・CCU(集中治療室・冠動脈疾患集中治療室)	4床
G-HCU(高度治療室)	12床
SCU(脳卒中ケアユニット)	3床
MFICU(母体・胎児集中治療室)	3床
NICU(新生児特定集中治療室)	6床
GCU(新生児治療回復室)	6床
緩和ケア病床	20床
その他一般病床	528床
合計	602床

伊丹市民の高度急性期における入院患者が市外の医療機関で入院している割合は、全体で49%となっており、特に循環器系疾患の市外流出率は、約70%と高い状況にあります
伊丹市民が必要とする医療提供体制の構築には、がんや循環器系疾患(心血管疾患・脳血管疾患)などに対応できる高度急性期・急性期機能及びより高度な救急医療体制を有する基幹病院を市内に設置することが必要です。
一方で、この統合新病院には、約409億円という多額の事業費が見込まれていることから常にコスト(税金)を意識し、効率的に事業が進められているか、2025年開院(予定)まで注視していかなければならないと考えています。



新・市立伊丹病院について（令和2年6月議会）

今後新たに発生する感染症に新病院の対応は

その病原性や感染力の程度を見極め、国・県が基本的な対処方針を定めて対応に当たることになり、対策レベルに応じた地域の基幹病院としての役割を果たしていく必要がある。

一方、新病院の感染症に対する施設機能は、外来診察室や処置室をはじめ、手術室や集中治療室、さらには病室においても適切な感染管理が可能となるよう検討を進める。

近畿中央病院の跡地活用

市としては、今後不足が予測される回復期機能を有する民間医療機関の誘致に前向きに進めていく。（ただし、近中病院は公立学校共済組合の設置であり、組合に意思決定権があり、市民には事業の進捗に合わせ報告をしていく）。

新型コロナウイルスワクチン接種について（令和2年12月議会）

新型コロナウイルスワクチン接種体制整備班設置について

厚労省から10月13日付で接種体制確保事業実施要項及び実施要領が示される。

不確定な要素はあるものの、ワクチン供給が可能となった場合は速やかに住民に対する接種ができるよう兼務職員7名により体制整備を行った。



事業者支援について（令和2年6月議会）

新型コロナウイルス感染症による経済的影響への事業者支援について

<p>帝国データバンク社の5月の調査 86.1%の企業がマイナスの影響と回答。51業種の内1業種を除き、4・5月とも前月比で業況が悪化し、あらゆる業種が影響を受けている。</p>	<p>行政の支援 国の持続化給付金 県の休業支援金 市の賃料補助など</p>	<p>杉の考え 売上半減までではないが大幅に減少した、自社所有土地社屋で経営している、法人であるが個人事業主と同規模、これらのように国や県の支援が行き届かない事業者への支援が必要なのではないか！</p>
<p>当該定例会で、県が実施し市が随伴で補助をする商店街等お買物券・ポイントシール事業の8450万円が補正予算案に計上</p>	<p>新型コロナは市内あらゆるところで影響</p>	<p>杉の考え 市内全域の事業者が影響を受けている中で、市内全域の事業者を対象とした消費喚起策が必要ではないか！</p>

特別支援教育でのICT機器導入について（令和2年12月議会）

特別支援教育におけるICT機器・デジタル機器の導入例

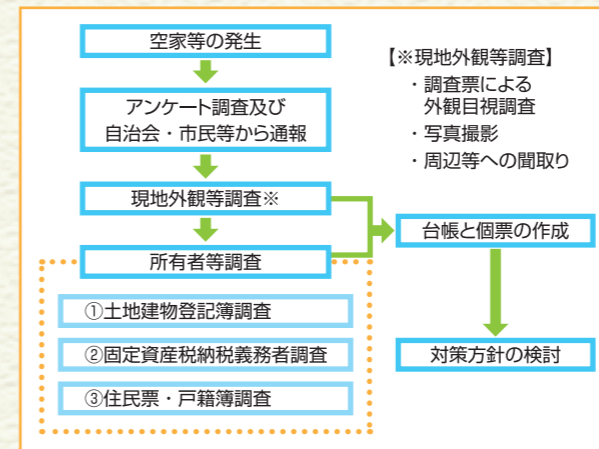
<p>知的障害のある児童生徒への教育では抽象的な事柄を視覚的に理解できる</p> <p>例) 視覚的に学べる教材により、算数での集合数と順序数の概念の違いといった抽象的な概念を理解できる。</p>	<p>肢体不自由者である児童生徒への教育では補助具等の活用で入出力支援ができる</p> <p>キーボードやマウスの入力装置の代替 →画面に表示されるスクリーンキーボードなど文字入力を支援する機器 →身体状況に応じ、機能の一部をスイッチで機能を支援する機器</p>
----------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

一人一人の状況に合わせた整備が必要であり、機器を購入し活用しなければ合う合わないかわからないところもある。非効率であっても、特別支援教育が必要な生徒児童の可能性を広げるためには、充実していくことが求められる。



伊丹市空家等対策計画（第2次）（案）

空家等所有等把握するための事務の流れ



伊丹市では、近隣住民から通報の後、空き家等所有者自らが解体・撤去し解決に至るまでに13年の年月を要した事案が発端となり、平成28年に「伊丹市空家等対策計画」を策定しました

これまでの5年間で把握できた課題を踏まえ、見直しを行い、引き続き第2次となる計画を策定します。

空家による課題

- 所有者等の連絡先が不明であり、連絡できない。
- 所有者等に管理責任が十分に理解されていない状況が見受けられる。
- 建物の将来的な管理、活用に関する方向性が十分に整理されていない実態が見受けられる。

伊丹市行政の取組

- 所有者等と地域（地域自治組織や自治会など）・行政との連携**
 - ・所有者等と地域・市が連携しながら、所有者に適切な管理を促す。
 - ・連絡が取りやすい環境を整えるため、近隣住民等との関係づくりを促進する。（2次計画から追記）
- 所有者等の意識の涵養、理解の促進のための情報提供**
 - ・所有者等へ、セミナーの開催や広報伊丹・ホームページ・自治会回覧等を活用して、周知を図る。
 - ・所有する建物の将来について具体的に検討できる「建物管理シート」を活用します。（2次計画から追記）
- 窓口体制の確立**
 - ・空家等に関する情報提供及び相談を行い、市民サービスの向上に努める。
- 民間団体等のサービス情報提供**
 - ・公益社団法人やNPO法人等、各種団体によるサービスの情報収集を行う。
- NPO法人等との連携（2次計画から追記）**
 - ・NPO法人等と連携し、建物所有者等に対して空家等の発生予防及び権利関係の整理等につなげるための相談体制を整える。（2次計画から追記）

建物管理シート



建物管理シートとなる「お家のLife Plan」は、管理不全の空き家が近隣に悪影響を及ぼす等の問題を「予防」するために作成しています。空家等の問題は、お住まいの方の突然の入院・施設入所や死亡、認知症の発症、相続トラブル等、さまざまなことが要因で起こります。これらに備え、お家にお住まいのうちに、事前に家族で話し合っておくことで、空家問題を「予防」できます。お家について、家族で話し合うべき事柄を少しでも明確化できるように作成されますので今後活用していただければと思います。

問い合わせ先 伊丹市建築指導課
072-784-8065